



農業・農地行政における 現状と課題について

創志会 市川 洋一

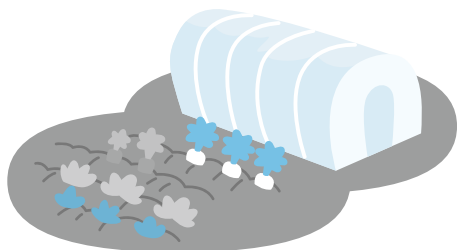
問 都市農業振興基本法が平成27年4月に施行され、それを受けて海老名市でも平成28年8月に、新農業振興プランが策定されました。この内容は四章で構成され、「持続的に発展する農業へ」と題して多くの施策が盛り込まれています。現在、取り組まれている内容を確認し、今後の農業行政の施策展開に期待する部分として、①農業用水路の用排水分離として実施されている、農業基盤の整備状況②農地所有適格法人の設立に向けた準備状況③地産地消に向けた取り組みの中で、農業ICT化の導入状況とブランド力向上への取り組みについて伺います。

答（経済環境部長）：①新たに農用地区域に指定された本郷の上谷津地区と中谷津地区の基盤整備工事を、国庫事業を活用して平成27年度から本年度にかけて実施中です。

②法人化によって地域営農組合を充実させることが、農地の集約化、荒廃農地の防止に役立ち、農業を発展させる方策と考えており、支援策などを研究しています。

③農業ICTは平成28年に20戸の農家に導入し、モデル農家として生産管理や園芸施設の環境制御用に使っていて、データの集積などを進めています。このモデル農家で「海老名スマート農業研究会」を立ち上げ、意見交換、情報提供、ICTの技術向上講習会を行っています。

また、ブランド化については海老名産農産物の知名度を上げるため、様々な方法でPRに取り組んでいます。今後は市内大型店での農産物直売コーナーの常設なども一つの手段であると考えています。



柏ヶ谷地区のまちづくりについて

創志会 中込 淳之介

問 柏ヶ谷地区は1・07平方キロメートルの面積に7876名の市民が暮らしています。昭和50年に現在のかしわ台駅が開業しその後、開発も進み利便性が向上して現在では宅地開発もすすめられ商業施設も増えました。この開発の流れは柏ヶ谷の瀧ノ本地区にも及び、人口が増え、まちに活気が増えています。しかし、瀧ノ本周辺は集会所が不足しています。柏ヶ谷自治会館や柏ヶ谷コミセンに行くにはかなり距離があり集会所が使い難い状態です。開発基準の中で集会所の設置も検討していただきたいのですが、お考えを伺います。

答（市長）：集会所の設置については2つの形態があります。1つは開発行為により提供される集会所と、もう一つは地域の方が市の補助金を活用し、地域で資金を集めて設置する集会所があります。

柏ヶ谷地域の集会所は、現在一体的な自治会で運営されていますが、自治会が第一、第二と分かれて集会所を運営することもあり得ると思います。しかし、集会所の設置となると用地の問題もあります。また、地域の皆さんがコミュニティーを今後どう考えていくのが重要で、それによって市も出来ることはやっていきたいと思っています。

答（まちづくり部長）：集会所の設置については海老名市開発指導要綱および細則の手引書に基づいて行っています。集会所の要望については50戸以上の住宅を目的としたものに対して行っており、計画戸数に応じて集会所施設の延べ床面積を規定しています。

その他の質問

・災害協定について



障がい者施策について

公明党 戸澤 幸雄

問 発達障がいに対する取り組みについて伺います。発達障がいとは、ASDと呼ばれるアスペルガー症候群を含む自閉症スペクトラム、ADHDと呼ばれる注意欠陥・多動性障がい、そしてLDと呼ばれる学習障がいなどが含まれます。

多数の障がいと同時にあらわれることが多く、明確な分類は難しいようで、その症状や対処についても、個人差が非常に大きく、個別の対処計画が必要となるほど千差万別であるようです。また、生まれつきの特性であり、病気ではないため、周りの理解が非常に大切であります。

そこで、乳幼児や未就学児に対する取り組みと小学校・中学校での取り組みを伺います。

答（市長）：子どもの発達の過程で気づくことが多い発達障がいや早期に発見するため、健康づくり課と児童発達支援センターわかば学園との連携をはじめ、保育園、幼稚園や子育て支援センターへの出張療育相談の実施など、子どもとかわる現場への障がい児支援を実施しています。

答（教育長）：教育支援センターで行う就学相談で、子どもの状況や保護者の願いを受けとめ、わかば学園など各関係機関で構成される教育支援会議で、就学後の対応を決定しています。就学後は学校と臨床心理士などが子どもの状況を観察し、一人ひとりに応じた支援計画を策定し、これに基づき、全職員で校内支援体制を構築し、児童生徒の特性やニーズに応じた、より良い支援を進めているところです。

その他の質問

・財務会計について

